

家計内の経済関係と夫妻関係満足度

木村 清美

(大阪産業大学経済学部教授)

1. はじめに

本稿の目的は、家計内の夫妻間経済関係が妻と夫の夫妻関係満足度に与える影響を分析することである。夫妻間経済関係とは、ここでは、夫や妻の収入のどれだけが家計となり誰が管理するか、また、自分のために使える金額や、家族のために自分のお金を犠牲にする経験は夫妻間でどれだけ差があるか等を意味する。

筆者は、これまで、夫や妻の収入のどれだけを誰が管理するか（以下、「貨幣配分タイプ¹⁾」とする）と夫妻関係の関連について分析を行ってきたが、その結果、夫が収入のすべてを妻に渡している（以下、「一体型」）世帯では夫妻の共同行動が多く、意識面でも互いを受容し敬愛しあっており、夫妻関係に満足している者が多いことを見出した（木村 2001a）。また、夫が家計費手当だけを妻に渡す（以下、「手当型」）世帯では、「一体型」に比べて夫妻の共同行動が少なく、特に共働き世帯の夫妻間ストレスが高いことも明らかになった（木村 2004a）。これらの分析結果は、夫の収入すべてを世帯全体で共有することが夫妻関係満足度を高めることを示唆している。しかし、これまでの分析は、貨幣配分タイプごとに夫妻関係の特徴を見出すことを主な目的としていたため、夫の収入の渡し方それ自体が夫妻関係満足度に影響を与えるのか、それとも、収入の渡し方と関連する他の要因が影響を与えるのか判別することができなかった。例えば、夫が家計費手当しか渡さないことは、妻に収入のコントロール権を与えない

ことを意味し、そのことが妻の不満につながる可能性がある。しかし、「手当型」の夫妻がそれぞれ自分のために使える金額には大きな格差があることも明らかになっており（木村 2004a）、そのことが満足度に影響を与えているかもしれない。

収支の共同を前提とする家族生活において、夫妻がそれぞれの収入をどれだけ共有し、それぞれの個人的支出をどのように調整するかは、夫妻関係の重要な一側面である。しかし、夫妻関係満足度に関する先行研究は、夫の家事分担、伴侶性などの関連をみる研究が多く（長津・細江・岡村 1996; 末盛 1999; 木下 2004）、家計をめぐる夫妻関係についてはほとんど取り上げられてこなかった²⁾。本稿では、家計内の夫妻間経済関係が夫妻関係満足度をどの程度規定するのか、また、特にどの要因が効果をもつのかについて探索的な分析を行う。

2. 方法

(1) 使用するデータとサンプル

分析に使用するのは、財団法人家計経済研究所が行った「現代核家族調査」のデータである（財団法人家計経済研究所編 2000）。この調査は、1999年7月に実施されたもので、首都30km圏に居住する、妻の年齢が35～44歳の核家族世帯を対象としている。調査地点を100地点とし、住民基本台帳から層化2段抽出法により抽出された2000世帯に対して、訪問留置法により調査を行い、984世帯から調査票が回収されている（回収率49.2%）。詳細は、永井（2000a）または木村・永井（2001、

図表-1 サンプルの基本属性

	共働き世帯			専業主婦世帯		
	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	N
妻の年齢(歳)	39.7	2.85	409	38.7	2.75	408
夫の年齢(歳)	42.2	4.82	409	41.3	4.67	408
結婚年数	14.1	4.84	408	11.8	4.78	407
子どものいる世帯(%)	87.2	-	406	92.6	-	406
大卒以上の妻(%)	22.0	-	405	22.8	-	408
大卒以上の夫(%)	47.0	-	402	64.0	-	405
妻の手取り月収(万円)	12.2	11.06	402	-	-	-
夫の手取り月収(万円)	38.6	12.13	400	40.7	13.24	404

図表-2 夫妻関係満足度

	共働き世帯		専業主婦世帯	
	妻	夫	妻	夫
満足	20.3	28.3	23.0	29.2
まあ満足	47.4	50.3	46.3	50.7
やや不満	13.7	8.1	11.8	7.8
不満	10.0	5.9	7.8	4.7
どちらともいえない	7.6	6.4	8.6	5.4
わからない	1.0	1.0	2.5	2.2
計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
夫妻関係満足度得点 (標準偏差)	2.85 (0.890)	3.09 (0.800)	2.95 (0.862)	3.13 (0.766)

2004)を参照されたい。

調査は妻、夫、子(小学校高学年から高校生の子。この学齢の子がいない世帯は子票はなし。複数いる場合は最年長の子)を対象としている。本稿では、984世帯のうち妻票が欠けている1世帯、夫票が欠けている22世帯を除外し、さらに、貨幣配分タイプに関する回答が夫妻間で一致しない144世帯を除外した817世帯の妻票と夫票を使用した³⁾。

サンプルの基本属性を妻の就業の有無別に示したのが図表-1である。共働き世帯は妻の平均年齢が40歳、夫が42歳で、結婚年数は約14年、子どもがいる世帯は87.2%である。学歴についてみると、大卒以上の妻の割合は約22.0%、夫の方は47.0%である。夫の手取り月収平均は約38.6万円、妻の手取り月収平均は約12.2万円である。なお、図表には載せていないが、有職の妻の就業形態は、パート・アルバイトが最も多く50.9%で、次いで自営・家族従業が26.9%、常勤が22.2%である。専業主婦世帯の妻の平均年齢は39歳、夫が41歳で、共働き世帯と差はない。結婚年数は共働き世帯

りもやや短く約12年で、子どもがいる世帯が92.6%を占めている。大卒以上の妻の割合は約22.8%で共働き世帯と差はないが、夫の方は64.0%が大卒以上であり、共働き世帯に比べて非常に多い。夫の手取り月収平均は約40.7万円である。

(2) 分析方法

妻の就業の有無別に、妻と夫それぞれの夫妻関係満足度を従属変数とし、下記の5つの独立変数、6つの統制変数を投入して重回帰分析を行う。なお、妻の就業の有無別に分析するのは、これまでの研究成果から、専業主婦世帯と共働き世帯では家計要因が夫婦満足度に与える影響が異なると考えられるからである(木村 2004a)。

(a) 従属変数

設問「あなたは現在の夫婦関係に満足していますか」に対する回答を従属変数として使用した⁴⁾。選択肢は、「満足」「まあ満足」「やや不満」「不満」「どちらともいえない」「わからない」で、回

図表-3 独立変数の記述統計量——共働き世帯

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
妻の重回帰式の有効ケース(N=345)				
夫の収入の渡し方(すべて渡す=1)	0.65	0.478	0	1
妻が自分のために使える金額(万円)	4.44	5.732	0.00	34.00
自分のために使える金額の夫妻間格差(万円)*	2.46	7.200	-32.75	38.25
妻が切り詰める頻度	2.96	1.071	1	4
切り詰める頻度の夫妻間格差	0.60	1.261	-3	3
夫の重回帰式の有効ケース(N=349)				
夫の収入の渡し方(すべて渡す=1)	0.65	0.477	0	1
夫が自分のために使える金額(万円)	7.07	6.355	0.00	42.50
自分のために使える金額の夫妻間格差(万円)*	2.44	7.244	-32.75	38.25
夫が切り詰める頻度	2.34	1.062	1	4
切り詰める頻度の夫妻間格差	0.60	1.245	-3	3

* 妻と夫で有効ケースが若干異なるので、記述統計量も夫妻間に少しズレがある。

答分布は図表-2のとおりである。重回帰分析では、「満足」～「不満」にそれぞれ4, 3, 2, 1点を与え、「どちらともいえない」「わからない」は欠損値とした。得点化後の夫妻関係満足度は、共働き世帯の妻が2.85、夫が3.09、専業主婦世帯の妻が2.95、夫が3.13である。先行研究では、妻の就業が夫妻関係に与える影響については正負双方の影響が見出されているが(末盛 2001)、本調査では妻の就業による夫妻関係満足度の差はみられなかった(妻: $t = -1.514$, $df = 734$, n.s. 夫: $t = -0.661$, $df = 754$, n.s.)。

(b) 独立変数

独立変数として、①収入の渡し方、②自分のために使える金額、③自分のために使える金額の夫妻間格差、④家族のために自分のためのお金を切り詰める頻度、⑤自分のためのお金を切り詰める頻度の夫妻間格差の5変数を投入した。各変数は次のとおり作成した。

収入の渡し方は、「夫が収入のすべてを妻に渡し、その管理を任せている」と回答したケースを「1」、その他を「0」とするダミー変数である。

自分のために使える金額は、妻・夫票の「自分自身のために(使おうと思えば)使えるお金は、毎月のあなたの手取り収入額(副収入も含めて)の何割ぐらいですか」に対する回答のうち、「なし」には「0」、「約1割」～「約9割」には「1」～「9」、「すべて」に「10」を与え、夫妻の手取

り月収を数量データ化したものに掛け合わせて金額を算出した⁵⁾。

収入のない妻については、設問「自分自身のために(使おうと思えば)使えるお金は、ご主人から渡されるお金の何割ぐらいですか」を用い、これを「夫が妻に渡す金額」に掛け合わせて算出した。「夫が妻に渡す金額」は、設問「手取り収入のうち何割ぐらいを奥様に渡していますか」の回答に手取り月収(数量データ化したもの)を掛けて算出したものである。自分のために使える金額の夫妻間格差は、「夫が自分のために使える金額」から「妻が自分のために使える金額」を引いた。値が高いほど、夫の使える金額の方が妻よりも高いことを示す。

自分のために使える金額は、「使おうと思えば」使える金額であるため、実際に使っている金額とは限らない。そこで、現実の生活場面で夫妻それぞれが個人的支出と家計との調整をどの程度行っているかをあらかず「家族のために自分のためのお金を切り詰める頻度」も独立変数として投入した。4つの選択肢「よくある」「時々ある」「たまにある」「全くない」にそれぞれ4, 3, 2, 1点を与え点数化した。切り詰める頻度の夫妻間格差は、妻の得点から夫の得点を引いたものである。値が高いほど、妻の切り詰める頻度の方が夫よりも高いことを示す。

以上の5変数は、次のとおり2段階に分けて投入した。まず、収入の渡し方を投入し、次に、自

図表-4 妻の夫妻関係満足度を従属変数とした重回帰分析——共働き世帯

	ステップ		
	1	2	3
＜統制変数＞			
結婚年数	0.035	0.018	0.031
子どもの有無(有=1)	-0.180 **	-0.168 **	-0.136 *
妻学歴(大卒以上=1)	-0.002	-0.005	-0.031
夫学歴(大卒以上=1)	0.035	0.044	0.024
妻の手取り月収	-0.036	-0.005	-0.060
夫の手取り月収	0.010	0.005	-0.041
＜独立変数＞			
夫の収入の渡し方(すべて渡す=1)		0.151 **	0.171 **
妻が自分のために使える金額			0.112
自分のために使える金額の夫妻間格差			0.075
妻が切り詰める頻度			-0.156 *
切り詰める頻度の夫妻間格差			-0.038
調整済みR ²	0.014	0.033 **	0.063 ***
ケース数	345	345	345

備考) 数値は β (標準偏回帰係数)

*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05

図表-5 夫の夫妻関係満足度を従属変数とした重回帰分析——共働き世帯

	ステップ		
	1	2	3
＜統制変数＞			
結婚年数	0.029	0.013	0.023
子どもの有無(有=1)	-0.147 **	-0.140 *	-0.122 *
妻学歴(大卒以上=1)	-0.069	-0.070	0.056
夫学歴(大卒以上=1)	0.009	0.019	-0.003
妻の手取り月収	-0.023	0.002	-0.033
夫の手取り月収	0.019	0.017	0.015
＜独立変数＞			
夫の収入の渡し方(すべて渡す=1)		0.153 **	0.149 **
夫が自分のために使える金額			-0.011
自分のために使える金額の夫妻間格差			-0.046
夫が切り詰める頻度			-0.151 *
切り詰める頻度の夫妻間格差			-0.226 ***
調整済みR ²	0.008	0.028 *	0.054 **
ケース数	349	349	349

備考) 数値は β (標準偏回帰係数)

*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05

分のために使える金額とその夫妻間格差、家族のために自分のためのお金を切り詰める頻度とその夫妻間格差を追加投入した。

(c) 統制変数

統制変数として、結婚年数、子どもの有無、夫妻の学歴(大卒以上=1, その他=0)、夫の手取

り月収、妻の手取り月収(共働き世帯のみ)を使用した。なお、これらの要因は、先行研究において夫妻関係満足度や結婚満足度に影響を与えることが明らかにされているので(永井 2000b; 木下 2004)、分析に際しては、第1ステップとして統制変数のみで重回帰分析を行い、次いで、5つの独立変数を階層的に投入した。

図表-6 独立変数の記述統計量——専業主婦世帯

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
妻の重回帰式の有効ケース(N=341)				
夫の収入の渡し方(すべて渡す=1)	0.56	0.497	0	1
妻が自分のために使える金額(万円)	4.51	5.638	0.00	33.75
自分のために使える金額の夫妻間格差(万円)*	2.71	7.428	-29.25	37.80
妻が切り詰める頻度	2.93	1.062	1	4
切り詰める頻度の夫妻間格差	0.60	1.299	-3	3
夫の重回帰式の有効ケース(N=356)				
夫の収入の渡し方(すべて渡す=1)	0.57	0.496	0	1
夫が自分のために使える金額(万円)	7.21	6.289	0.00	42.50
自分のために使える金額の夫妻間格差(万円)*	2.42	7.815	-29.25	41.23
夫が切り詰める頻度	2.35	1.035	1	4
切り詰める頻度の夫妻間格差	0.57	1.314	-3	3

* 妻と夫で有効ケースが若干異なるので、記述統計量も夫妻間に少しズレがある。

図表-7 妻の夫妻関係満足度を従属変数とした重回帰分析——専業主婦世帯

	ステップ		
	1	2	3
<統制変数>			
結婚年数	-0.052	-0.071	-0.080
子どもの有無(有=1)	0.031	0.033	0.071
妻学歴(大卒以上=1)	-0.157 **	-0.157 **	-0.161 **
夫学歴(大卒以上=1)	0.134 *	0.141 *	0.138 *
夫の手取り月収	0.018	0.041	0.045
<独立変数>			
夫の収入の渡し方(すべて渡す=1)		0.118 *	0.092
妻が自分のために使える金額			-0.076
自分のために使える金額の夫妻間格差			-0.144
妻が切り詰める頻度			-0.233 ***
切り詰める頻度の夫妻間格差			-0.007
調整済みR ²	0.019 *	0.029 *	0.084 ***
ケース数	341	341	341

備考) 数値は β (標準偏回帰係数)

*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05

図表-8 夫の夫妻関係満足度を従属変数とした重回帰分析——専業主婦世帯

	ステップ		
	1	2	3
<統制変数>			
結婚年数	-0.003	-0.016	-0.031
子どもの有無(有=1)	-0.044	-0.043	-0.027
妻学歴(大卒以上=1)	-0.037	-0.039	-0.025
夫学歴(大卒以上=1)	0.048	0.054	0.055
夫の手取り月収	-0.044	-0.027	-0.041
<独立変数>			
夫の収入の渡し方(すべて渡す=1)		0.076	0.110
夫が自分のために使える金額			-0.085
自分のために使える金額の夫妻間格差			0.182 *
夫が切り詰める頻度			-0.233 ***
切り詰める頻度の夫妻間格差			-0.185 **
調整済みR ²	-0.007	-0.005	0.030 *
ケース数	356	356	356

備考) 数値は β (標準偏回帰係数)

*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05

3. 結果

(1) 共働き世帯の夫妻関係満足度の規定要因

共働き世帯の妻と夫の夫妻関係満足度について重回帰分析の結果を示す前に、独立変数の記述統計量を図表-3に示す。なお、妻と夫で有効ケースが若干異なるので、記述統計量も夫妻間に少しズレのある変数がある。

夫がすべての収入を妻に渡している（「一体型」）世帯は約65%である。自分のために使える金額は妻が約4.4万円、夫は約7.1万円で、夫妻間格差は約2.5万円ある（夫の有効ケースでは2.4万円）。家族のために自分のお金を切り詰める頻度は妻が2.96、夫が2.34で妻の方が0.60高い。個人が使える金額の夫妻間格差も（御船 1995; 木村 2001a）、家族の生活を維持するために自分のお金を切り詰める経験の夫妻間格差も（Vogler 1994; 木村 2001b）、先行研究と整合している。

図表-4に妻の夫妻関係満足度を従属変数とした重回帰分析の結果を示す。まず、決定係数（ R^2 ）をみると、統制変数だけではモデル自体が有意ではなく、ステップ2から3へと経済関係変数を投入していくことによって説明力が上がっている。経済関係変数が夫妻関係満足度の規定要因として効果があることを示唆している。次に、各変数の効果をみると、収入の渡し方が有意な効果をもっている。夫が収入のすべてを渡してくれることそれ自体が、妻の満足度を高めることが確認できる。また、自分のお金を切り詰める頻度が高いことが満足度を低下させる効果を持つことも明らかになった。

夫の方も、図表-5のとおり、統制変数だけではモデル自体が有意ではなく、経済関係変数を投入することによって有意に役立つモデルになっている。夫にとっても、収入のすべてを妻に渡すことが自身の満足度を高める効果もち、自分のお金を切り詰める頻度が高いほど満足度を低下させることがわかる。また、興味深いことに夫の場合は、妻の方が自分よりも切り詰める頻度の高いことが満足度とマイナスの関連を示している。この変数は、妻の満足度の方に影響を与えることを推

測して投入したのであるが、結果は、夫の満足度を低下させていた。これは、逆の因果関係によるものと推測される。すなわち、夫妻関係の不満の結果として、夫が妻により多くの経済的犠牲を強いているのではないだろうか。

(2) 専業主婦世帯の夫妻関係満足度の規定要因

専業主婦世帯の各変数の記述統計量は図表-6のとおりである。専業主婦世帯も、妻と夫で有効ケースが若干異なるので、記述統計量も夫妻間に少しズレのある変数がある。「一体型」の世帯は約56%（夫の有効ケースでは約57%）で、自分のために使える金額は妻が約4.5万円、夫は7.2万円、夫妻差は約2.7万円（同、約2.4万円）ある。家族のために自分のお金を切り詰める頻度は妻が2.93、夫が2.35で、妻の方が0.60高い（同、0.57）。

専業主婦の夫妻関係満足度を従属変数とする重回帰分析の結果は図表-7のとおりである。専業主婦の場合も、経済関係変数を投入していくことによって説明力が上がっている。また、ステップ3でみたときに共働きの妻に比べてモデルの説明力が高いことから、専業主婦にとっては、家計内の経済関係が夫妻関係満足度に与える影響の大きいことが示唆される。

各独立変数の効果をみると、ステップ2では収入の渡し方が有意な効果をもっているが、ステップ3で他の経済関係変数を投入すると有意ではなくなる。夫が収入をすべて渡してくれることそれ自体よりも、自分のお金を切り詰める頻度の方が満足度に影響を与えている。

夫の方は、図表-8のとおり、有意に役立つのはステップ3のモデルだけであり、その説明力は妻に比べて非常に弱い。専業主婦の夫の夫妻関係満足度は、妻との経済関係にはあまり規定されないようである。

ステップ3で夫の夫妻関係満足度に有意な効果を持つ変数は、自分のために使える金額の夫妻間格差、自分のためのお金を切り詰める頻度とその夫妻間格差である。専業主婦の夫は、自分のために使える金額が妻に比べて多いほど夫妻関係満足度が高くなり、自分のためのお金を切り詰める頻

度が高いほど満足度は低下する。一方で、自分よりも妻の方が切り詰める頻度が高いことは夫の満足度を低めてもいる。共働きの夫の場合と同様に、逆の因果関係の可能性が考えられる。

4. まとめと考察

本稿の目的は、家計内の経済関係が夫妻関係満足度をどの程度規定するのか、また、特にどの要因が効果を持つのかについて探索的な分析を行うことであった。結果は、次のようにまとめられる。

第1に、家計内の夫妻間経済関係は、夫妻関係満足度を規定する要因として有効であった。夫の家事分担や伴侶性など、これまでに見出されている重要な規定要因を投入していないため説明力は弱いものの、夫妻の経済関係も夫妻関係満足度に影響を与えることが確認できた。また、専業主婦の満足度に対して相対的に高い説明力をもっていたことは、収入のない妻にとって、夫との関係に対して家計要因が大きな影響力をもつことを示唆している。

第2に、夫の収入のすべてを妻に渡すことが夫妻双方の夫妻関係満足度を高める効果が確認されたが、それは共働き世帯のみで、専業主婦世帯ではその効果は有意ではなかった。その原因を明らかにするにはさらに分析が必要であるが、暫定的に解釈すると、その背景には性別役割意識のもつ2つの効果があるように思われる。1つは、すべての収入を妻に渡すことが、夫は主たる稼ぎ手として、妻は家計管理責任者としてその役割を果たすことになり、夫妻双方の満足度を高める効果である。しかし、この効果は専業主婦世帯にはあてはまらないようである。性別役割意識は共働きの夫妻に比べて強いと思われるのに、収入の渡し方は夫妻関係満足度に有意な効果をもっていなかった。そこで考えられるのが、性別役割意識のもう1つの効果である。稼ぎ手であるということは、本来、その収入は夫のものではなく家族で共有されるものであることを意味するが、現実には、夫に優先的な使用権があることも多い。バーゴインによると、夫は、稼ぎ手であることの帰結とし

て、自分の収入の使用権は自分にあると認識しており、多くの場合、妻も夫の使用権を受け入れているという (Burgoyne 1990)。専業主婦世帯では、この効果によって、収入を手放さない(家計費手だけを妻に渡す)ことが受容されているのかもしれない。性別役割意識がもつ効果と、その効果が共働き世帯と専業主婦世帯で異なるのか否かについてはさらに分析が必要である。今後の課題としたい。

第3に、専業主婦世帯では、自分のために使える金額の夫妻間格差が夫の満足度に影響していた。夫が使える金額が妻より多いほど、夫の夫妻関係満足度は高くなっている。当たり前の結果のようにもみえるが、ここでは、この結果の意味をもう少し考えてみたい。自分のために使える金額が多いほど満足度が高まるのは誰しも同じであろう。しかし、ここで明らかになったのは、「妻にくらべて」多いことが「夫妻関係」の満足をもたらすことである。前述の第2の知見も含めて考えると、専業主婦の夫にとって、自分のために使えるお金を多く所有することで稼ぎ手としての権力を行使できることが、妻に対する満足に大きな影響を及ぼすことを示唆する結果である。

第4に、夫妻とも、家族のために自分のためのお金を切り詰める経験が多いほど、夫妻関係満足度は低下していた。自分が経済的に「家族」の犠牲になることが、「配偶者」への不満につながっている。妻は夫の収入不足が原因と感じ、夫は妻の管理能力不足が原因と感ずるのかもしれない。

第5に、夫の夫妻関係満足度は、自分のためのお金を切り詰める頻度の夫妻間格差に影響を受け、妻の方が切り詰める経験が多いほど満足度は低下していた。この要因が、妻の満足度ではなく夫の満足度を低下させる理由は考えにくいので、逆の因果関係が推測された。妻との関係における夫の不満が、妻の経済的犠牲を強いている可能性である。われわれが行った離別母子世帯のインタビュー調査では、夫妻関係の悪化を契機に夫が妻にお金を渡さなくなったケースが見出されている(木村 1999)。このケースは、妻が生活に困窮するほどの状況であったため離婚に至っているが、そ

ここまでには至らないまでも、妻の生活水準が夫との関係に左右される可能性を本稿の結果は示唆している。

以上の知見を踏まえると、以下の点が今後の課題として挙げられる。まず、夫の収入の渡し方が夫妻関係満足度に与える効果には性別役割意識が作用していることが推測されるので、この点を検証しなければならない。また、本稿の分析では、夫妻関係満足度への影響が見出されている家事分担要因や伴侶性要因を投入していない。夫妻は互いの伴侶性の象徴として収支を共同する傾向があるので(木村 2004b)、その関連も踏まえたモデルを検討する必要がある。

注

- 1) 夫妻それぞれの収入が誰によって管理されるかを類型化したもの。これまでの調査研究では主に次のような類型が見出されている(木村 2000)。
「妻が管理する一体型」：妻がすべてのお金を管理する責任をもつ。妻は夫の収入を預かり、自分に収入があればそれも加えて管理する。夫は妻から小遣いをもらう。
「夫が管理する一体型」：夫がすべてのお金を管理する責任をもつ。上記の夫と妻が逆転した型である。
「手当型」：夫が妻に定期的にか計費を与え、妻に収入がある場合はそれも合わせて、妻が家計費として管理する。妻が支払いの責任をもつのは特定の費目に限られ、残りのお金は夫の管理下に置かれる。
「共同管理型」：夫の収入あるいは2人の収入を夫妻が共同で管理する。
「拠出型」：夫妻とも収入をもち、それぞれの収入の一部を拠出し合って家計費にする。残りは各々が自由に使う。拠出したお金は妻、夫、あるいは両者共同で管理する。
「支出分担型」：夫妻とも収入をもち、それぞれの収入を各自が独自に管理する。共同の財布をもち、夫妻はそれぞれ特定の費目の支払いに責任をもつ(例：妻は食料費、夫は家賃と水道光熱費)。
- 2) 全国家族調査「NFRJ98」では、「結婚満足度」の指標の一部として、「家計の分配や管理・運営について」の満足度を測っている(渡辺ほか編 2004)。
- 3) 貨幣配分タイプに関する認識は夫妻間で一致しないことが多い。特に、夫妻がそれぞれの収入を拠出し合って「共同の財布」を作る「拠出型」に認識のズレが生じることが多く、妻は拠出し合っているつもりでも、夫の方は妻に家計費手当を渡しているつもりでいるケースがある。また、夫が収入の一部を妻に渡さずにいても妻はすべてを渡してくれていると認識しているケースや、逆に夫がすべてを渡していても妻は一部と認

識しているケースもある。

- 4) 夫妻関係満足度については、その指標と概念が整理されていない状況にある(木下 2004)。特に夫妻関係満足度と類似した概念である「結婚満足度」は、専門分野の研究者の間でも混乱があるように思われる。本稿で用いた調査には「結婚満足度」に関する設問項目も含まれているが、本稿では夫妻関係に限定した満足度項目を用いた。
- 5) 夫の手取り月収については、夫票の設問「毎月の手取り収入額(副収入も含めて)は何万円くらいですか。預金やローンの返済金が天引きされている場合は、その金額も手取り収入に含めてお答えください」の回答から、「収入はない」に「0」、「15万円未満」～「65万円以上」の5万円間隔の各選択肢に対し「12.5」～「67.5」を与え数量データ化した。妻の手取り月収も同様の方法で「5万円未満」～「40万円以上」に「2.5」～「42.5」を与えた。なお、分析対象サンプルには収入のない夫はいなかった。

文献

- 木下栄二, 2004, 「夫婦関係のパターンと変化—II 結婚満足度を規定するもの」(渡辺ほか編 2004, 277-291).
- 木村清美, 1999, 「家計内の不平等と権力」財団法人家計経済研究所編『ワンペアレント・ファミリー(離別母子世帯)に関する6カ国調査』大蔵省印刷局, 59-68.
- , 2000, 「家計の中の夫婦関係」善積京子編『結婚とパートナー関係』ミネルヴァ書房, 168-190.
- , 2001a, 「家計の共同性と夫妻関係」『季刊家計経済研究』49: 14-24.
- , 2001b, 「『稼ぎ手』イデオロギーと家計内不平等」『大阪産業大学経済論集』2(3): 23-33.
- , 2004a, 「財布の紐と夫妻関係」財団法人ハイライフ研究所編『現代家族のライフスタイルとストレス』財団法人ハイライフ研究所, 65-86 (<http://www.hilife.or.jp/20032/20032.htm>).
- , 2004b, 「家計の共同性と平等性」善積京子編『スウェーデンの家族とパートナー関係』青木書店(予定).
- ・永井暁子, 2001, 「『現代核家族調査』の目的と実施状況」『季刊家計経済研究』49: 10-13.
- ・———, 2004, 「『現代核家族調査』の概要」『季刊家計経済研究』64: 13-17.
- 財団法人家計経済研究所編, 2000, 『新 現代核家族の風景—家族生活の共同性と個別性』大蔵省印刷局.
- 末盛慶, 1999, 「夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足感—妻の性別役割意識による交互作用」『家族社会学研究』11: 71-82.
- , 2001, 「妻の就業と夫婦関係満足感—『専業主婦』の多元化に向けて」石原邦雄(研究代表者)『公開個票データの活用による家族の国際比較の試み』平成8～10年度文部科学省科学研究費報告書, 91-106.
- 永井暁子, 2000a, 「目的と方法—2 方法」財団法人家

- 計経済研究所編『新 現代核家族の風景——家族生活の共同性と個性』大蔵省印刷局, 4-6.
- , 2000b, 「結婚年数の経過と夫婦関係満足度の変化」財団法人家計経済研究所編『現代女性の暮らしと働き方——消費生活に関するパネル調査(第7年度)』大蔵省印刷局, 197-213.
- 長津美代子・細江谷子・岡村清子, 1996, 「夫婦関係研究のレビューと課題——1970年以降の実証研究を中心に」野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編『いま家族に何が起きているのか——家族社会学のパラダイムをめぐって』ミネルヴァ書房, 159-186.
- 御船美智子, 1995, 「家計内経済関係と夫妻間格差」『季刊家計経済研究』25: 57-67.
- 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編, 2004, 『現代家族の構造と変容——全国家族調査[NFRJ98]による計量分

- 析』東京大学出版会.
- Burgoyne, Carole B., 1990, "Money in Marriage: How Patterns of Allocation both Reflect and Conceal Power," *The Sociological Review*, 38 (4): 634-665.
- Vogler, Carolyn, 1994, "Money in the Household," Michael Anderson, Frank Bechhofer, and Jonathan Gershuny eds., *The Social and Political Economy of the Household*, New York: Oxford University Press, 224-266.

きむら・きよみ 大阪産業大学経済学部教授。主な論文に「家計の中の夫婦関係」(善積京子編『結婚とパートナー関係』ミネルヴァ書房, 2000)。生活経済学専攻。(kimura@eco.osaka-sandai.ac.jp)